

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

III 労働争議

概要

一、一九八〇年におけるわが国の労働争議は、総争議件数約四三七六件、総参加人員五四五万六〇〇〇人で前年に比べて三五〇件(八・七%)、総参加人員で九一万六〇〇〇人(二〇・七%)を増加した。このうち争議行為をともなう争議件数も三七三七件、行為参加人員一七六万八〇〇〇人とそれぞれ二四五件(七・〇%)、二九万二〇〇〇人(一九・八%)の増加となって七五年以降連続して減少をつづけていた総争議、争議行為をともなった争議とも前年を上回った。これは春季賃上げ争議で春闘共闘傘下の民間、官公労各労組による統一スト(四月八～一〇日、一五～一七日)がおこなわれ、電機労連が五年ぶりに半日ストをおこなったほか、全電通をのぞく公労協、私鉄、公務員共闘等の争議がくわわったことによっている。

一、産業別にみた争議行為をともなう争議の動向では製造業、サービス業、公務で件数、行為参加人員ともに前年に比べて増加する一方、運輸・通信業では双方ともに減少し、電気・ガス・水道・熱供給業は件数で増加したが、行為参加人員で減少となった。また労働損失日数でも製造業は五四万七〇〇〇日(五四・六%)、公務が九〇〇〇日(三一・五%)を増加したのにたいし、運輸・通信業で三〇万二〇〇〇日(三〇・五%)、サービスが六万九〇〇〇日(三・四%)の減少となっていて、とくに製造業での増加が目立っている。

一、主要要求事項別には「賃金および手当関係」が四一七四件で要求事項総数の六一・三%を占めており、その内訳をみると「賃金増額」要求が三二三六件ともっとも多い。またこれを前年に比べると「解雇反対・被解雇者の復職」(二三・一%増)などで増加しており、福利厚生・安全衛生をふくむ「その他の労働条件」(五四・〇%減)などで減少している。

一、要求事項のうち要求件数の多い争議についての継続期間別構成では、「賃金増額」要求で五日以内で解決したものが五割以上を占めて多く、「臨時給与金」にかんする要求の場合五日以内および一～三〇日で解決したものがそれぞれ三割近くを占めていた。また「組合保障および組合活動」、「解雇反対・被解雇者の復職」要求は他の要求に比べて比較的継続期間が長く三一日以上がいずれも四割以上に及んでいる。

一、主要連合団体別の争議行為をともなう争議の行為参加人員と労働損失日数は総評が一三七万三〇〇〇人(行為参加人員全体の七七・六%)、五二万四〇〇〇日(労働損失日数全体の五二・五%)ともっとも多く、ついで中立労連二三万九〇〇〇人(同一三・五%)、二五万九〇〇〇日(同二五・九%)、同盟二万四〇〇〇人(同一・四%)、五万九〇〇〇日(同五・九%)の順となっており、これを前年に比べると行為参加人員では中立労連、総評が増加し、また労働損失日数では中立労連、同盟が増加しているほかはいずれも減少している。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
